

財務担当役員メッセージ(企業価値向上に向けた取組みについて)



当社グループは、市場評価の向上に向けて、成長戦略による収益性改善と、資本戦略による資本効率向上に取り組んでまいります。

成長戦略では、お客さまの課題解決に直結する資金供給やコンサルティングに取り組みながら、適正な収益性の確保に努め、本業の収益性を高めることにプライオリティを置いて取り組んでまいります。

また、ストラクチャードファイナンス等、専門性の高い分野における投融資も強化し、投資ポートフォリオの分散と収益力の底上げを両立してまいります。

執行役員 浦崎 滋

現状分析

東京証券取引所より「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」が公表されていますが、当社のPBRは0.2倍台と低水準であり、企業課題の一つであると考えております。

当社は、銀行業の特性を鑑みながら、取締役会で現状分析を行い、課題の特定と対応の方向性について検討しました。

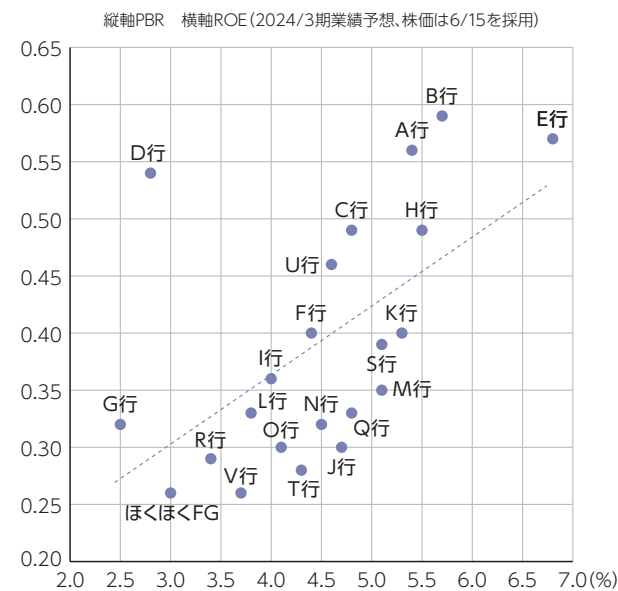
当社の資本コストは第一地銀平均比高く、資本収益性は下位となっています。その結果、資本コストが資本収益性を上回っており、これがPBR1倍割れ、PBR他行比見劣りの主因であると評価しています。

また、企業価値にかかる市場評価について、第一地銀の中で総資産は5位と相応の規模を誇るものの、時価総額は16位に留まります。その他の指標も、PBRは0.26倍、PERは8.7倍、ROEは2.95%(RORAは0.28%)と何れも中～下位

	PBR	PER	ROE	RORA	財務レバレッジ
当社	0.26倍	8.7倍	2.95%	0.28%	10.4倍
第一地銀平均	0.32倍	9.0倍	3.97%	0.47%	9.6倍
順位	41位	22位	36位	39位	18位

※公表情報による当社試算

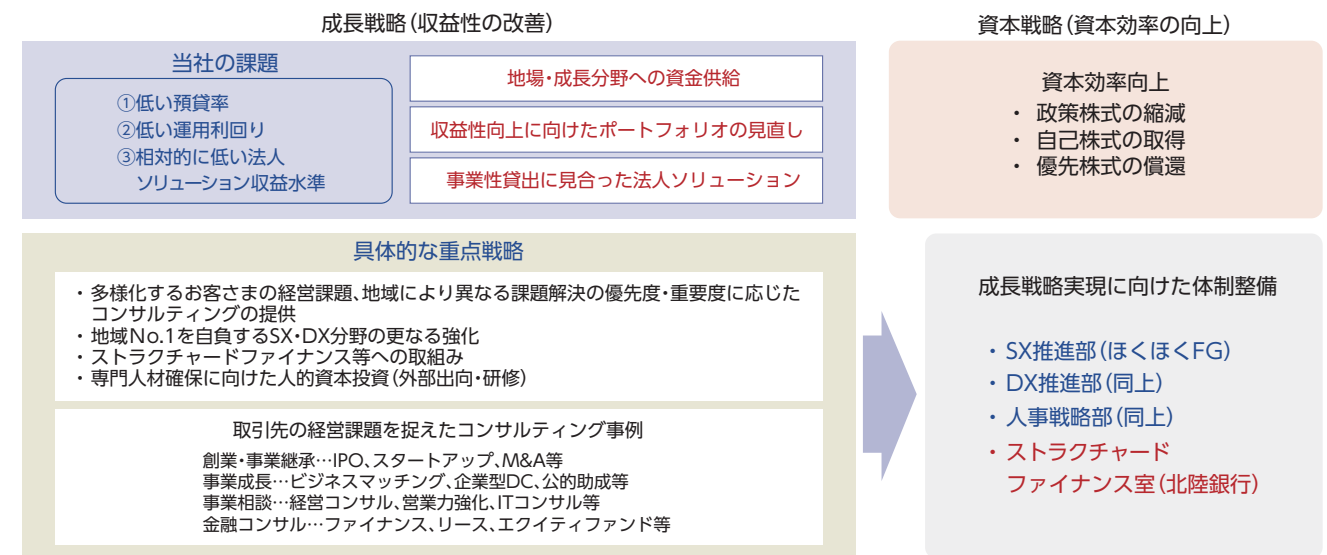
時価総額1,000億円以上の地銀22社における当社のPBR・ROE



水準です。収益力、利益成長期待、資本コスト、資本効率の面で見劣りすることが主因と評価しています。

これらの現状分析に基づき検討を重ねた結果、
 ①成長戦略による収益性改善(ROEの持続的な向上)
 ②資本戦略による資本効率向上
 ③成長戦略・資本戦略への取組状況の積極的な開示が、当社の企業価値向上に繋がるとの結論に至りました。

PBR改善の方向性



収益性の課題

現状分析を踏まえ、上掲の表に記載した当社の課題を克服することで収益性の改善・ROEの持続的な向上を達成することができると考えております。当社と同等の規模を有し、PBR・ROEが当社を上回る銀行・グループとの比較を決算や戦略・施策面から多面的に行うことで、収益性が低い要因を特定しております。

一つ目は預金に対する貸出金の比率(預貸率)が低いことです。当社グループの預貸率は70.1%と他行比で10%近く低い状況であり、運用強化が急務と考えています。地域金融機関として、地域の様々な産業や成長性が期待できる分野への投融資を高めることが重要と考えております。

二つ目は運用利回りが低いことです。アセットコントロール等の観点から地方公共団体等への公金貸出の割合が30%を超える水準であることが主因です。足元では、内部留保の積み上げにより自己資本比率も改善していることから、利回り改善に向け、適切にリスクテイクを行っていきたいと考えています。

三つ目は、貸出金残高に対する法人ソリューション収益の水準が、他行比で相対的に低いことです。M&Aや事業承継等従来より強化してきた分野では見劣りしていませんが、ファイナンス関連では取組みの余地があり、これが法人ソリューション収益の水準が劣後する要因であると捉えています。従来より取り組んでいるコンサルティング機能を一層

強化していくとともに、ストラクチャードファイナンス等の分野を伸ばしていきたいと考えています。

地域金融グループとしての本業強化と収益力向上

地域金融機関の収益構造の大宗を占めるのは現在においても貸出金利息です。しかし、外部環境に左右される面は大きく、昨今の金利低下局面では他行との金利競争が発生し過当競争が続いてきたと感じております。

中計でもコンサルティングの強化を重点戦略に掲げていますが、お客さまの経営課題を正確に捉え、お客さまが気づかない潜在的な課題に対しても解決策の提案を実施することが事業の成長性を高めることに繋がると考えます。そこには必ず資金需要はあると思われ、そのような活動を地道に行うことで、プライムエリアを中心に成長性が期待できる分野への資金供給を拡大させていきたいと思っております。

取引先の経営課題を的確に捉えたコンサルティング

当社グループは、北陸三県・北海道・三大都市圏に亘り営業展開し、強固なお客さま基盤、情報基盤、店舗基盤を誇ります。これらの基盤を活かし、従来より、法人・個人問わず様々なコンサルティングを提供してきました。

一方で、お客さまを取り巻く環境は急速に変化しており、

財務担当役員メッセージ(企業価値向上に向けた取組みについて)

それに伴い経営課題も多様化しています。また、地域によっても課題の優先度・重要度は異なります。例えば、北陸地区は製造業が多く、環境への対応の優先度が高く、北海道地区は広大な土地における広域分散等、北海道特有の働き手不足、担い手不足が喫緊の課題です。

環境対策の高度化、業務のDX化、低金利環境下での安定的な資産形成等、お客さまの課題の難易度は高まっています。その解決に貢献する意味でも、コンサルティングの取組余地は大きいと考えており、強化してまいります。

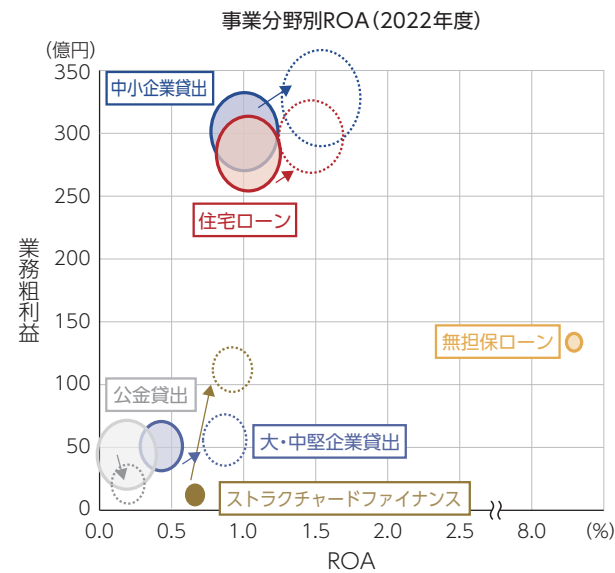
そういったお客さまの課題に対し、当社では、M&Aや事業承継などの従来のコンサルティング領域を高度化するのに加え、SXやDXなど新たな領域の体制を強化してまいります。また、外部出向や研修制度の充実などにより専門人材の確保に取り組んでいます。出向先についても、従来は、MAや事業承継を専門とするコンサル企業が中心でしたが、環境省や環境関連企業、DX関連企業へ広がっています。また、お客さまとの接点の多様化を図るためにデジタルツールの活用や営業活動の在り方の見直しなどDX戦略の中で着実に進めております。

新しい分野への取組み

また、本業における収益力強化と併進する形で、有価証券運用やストラクチャードファイナンス等市場性貸出の運用体制を強化してまいります。

ストラクチャードファイナンスは当社として比較的新しい分野であり、取組み強化に向けた体制整備のため、子銀行である北陸銀行では2023年6月に市場金融部傘下にストラクチャードファイナンス室を設立いたしました。営業店貸出・有価証券運用につづく第3のプロフィットセンターに育てるべく、市場性貸出の各種プロダクツの研究や独立部の新設も視野に入れて推進体制を整備してまいります。

上の表は当社グループにおける貸出金のポートフォリオ分布であり、分野別の収益性(ROA)を表しています。現状、収益性が高いストラクチャードファイナンスの残高は少額かつROAも低い状況です。投資対象はLBOローン、プロジェクト・ファイナンス、不動産ノンリコース



ローン等多岐に亘りますが、その本質的なリスクを吟味し、使用するリスクアセットと自己資本のバランスを考慮し、地域のお客さまへの貸出金とのバランスも取りながら、ポートフォリオの見直しによる投資の分散と収益性の向上を両立させるべく、検討を進めてまいります。

レジリエンスの高いリスクマネジメントの実践

世界的な金融緩和環境が一変し、欧米における金利上昇が現実のものとなり、日本の超低金利政策の見直しも視野に入る状況となっています。金融機関として金利変動に対応するリスクマネジメントを一層堅牢なものとする必要があります。

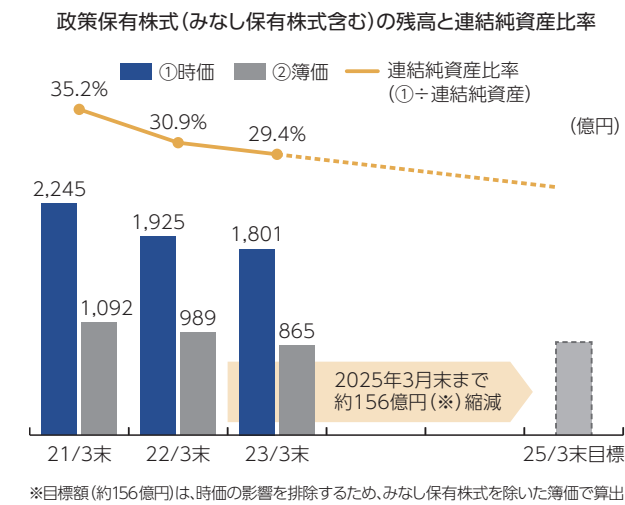
当社グループでは、経営陣を交えて ALM・リスク管理委員会や投資方針ミーティングなどの会議体を適宜開催し、日本銀行のイールドカーブコントロール(YCC)の修正やマイナス金利政策の解除などの政策変更を想定しながら、貸出金や有価証券運用による利息収入への影響、有価証券の評価損益への影響、自己資本に与える影響などを具体的に検証しております。

近い将来のYCC撤廃やマイナス金利解除に伴う預金金利の上昇等も想定するとともに、経済・市況の更なる変動も想定しながら、適切なリスクマネジメントを実践してまいります。

政策保有株式の縮減

資本効率の改善に向けた資本政策の選択肢として、政策保有株式の縮減があげられます。政策保有株式については、個別銘柄毎に、資本コストを勘案した指標に基づき保有に伴うリスク・リターンを計測し、更に将来の見通しを踏まえた経済合理性、営業上の取引関係や業務提携等の事業戦略および地域経済との関連性に照らした保有意義について、総合的な検証を毎年取締役会等において実施し、保有の可否を判断しております。

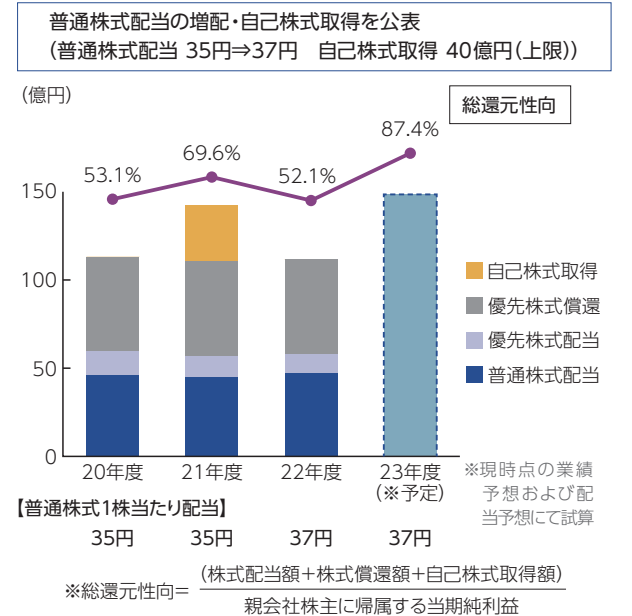
次の表は、政策保有株式の推移実績・予想です。政策保有株式全体としては縮減方針であり、2022年度から3年間で保有する政策株式の簿価の25%相当(約156億円)を縮減する予定としております。中長期的には時価ベースで連結純資産対比20%未満とすることを目指しています。



株主還元への取組み

資本効率の改善には株主還元の強化が重要です。加えて、過去の資本増強に伴う優先株式や普通株式発行数増加といった資本構成上の課題に取組むことも必要です。

次の表は、資本政策の実施状況です。株主還元強化と資本構成上の課題の解決に向けて、配当対応、優先株式償還や普通株式の自己株式取得などの選択肢について、収益環境や自己資本の動向などを十分に考慮しながら、弾力的に取り組んでまいります。



株主・投資家の皆さまとの対話

当社が掲げる経営理念の一つに「地域共栄」がありますが、現在強化しているSX分野等に代表されるように「地域共栄」に資する取組みが直ちに収益性を高めるビジネスに成長する訳ではありません。

企業価値の向上は上場企業として重要な目標ですが、PBRを意識するあまり目先の収益性のみにとらわれた経営を行うようでは、「地域共栄」を実現できず、結果的に当社グループの持続可能な成長にも繋がらないと考えます。

企業価値の向上に向けた取組みは一朝一夕に実現するものではありません。特に、新たな取組みにおいては、専門人材確保や外部連携によるノウハウ蓄積など戦略的・計画的な体制構築が必要不可欠と考えています。

大切なことは、当社グループの目指すところを株主・投資家の皆さまと共有し、その進捗を適切な開示や対話を通じて説明していくことと考えています。

PBRについては、次期中計(2025~2027年度)期間中に第一地銀上位行の0.5~0.6倍という水準をまずは目指し、その後の1.0倍への土台とするべく、今回ご説明した成長戦略と資本戦略、そして積極的な開示と対話に取り組んでまいります。